

「消費税に関する意識調査」について

～約5割の企業が「引き上げはやむを得ない」と回答～

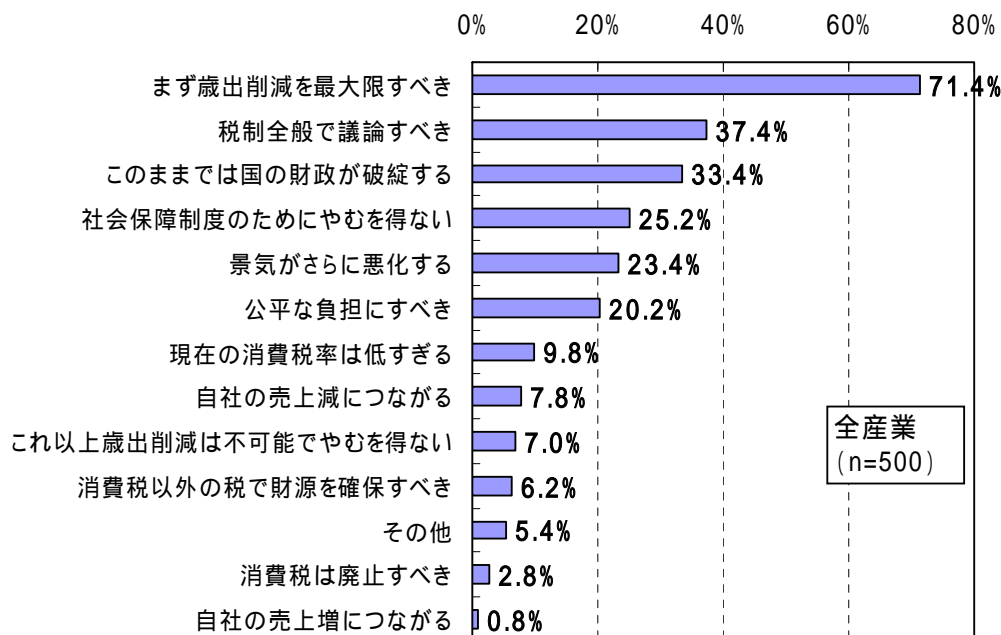
はじめに

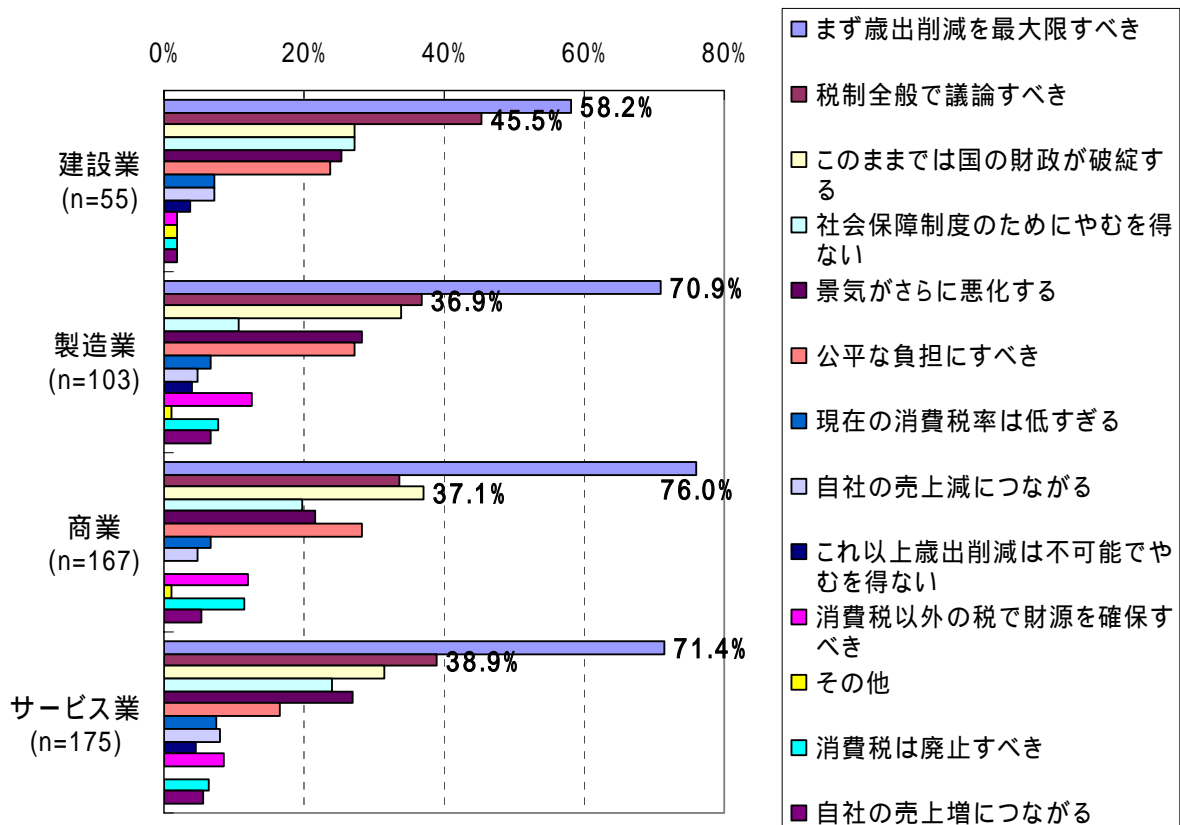
財務省は、国債や借入金などの国の借金が6月末時点で、904兆772億円と前回公表の3月末に比べて、21兆1538億円増加して過去最高を更新したと発表した。国の財政状況は主要先進国の中でも最悪の水準となっており、さらに、人口高齢化に伴う社会保障費の増加が見込まれることから、近い将来、消費税を含めた税制改正の必要性に対する認識は高まっている。

このような状況の下、政府においても消費税の増税論議が盛んになっている。そこで今回は、税制改正の中でも関心が高い「消費税に関する意識調査」を行った。

消費税の見直しに関する意識について【3つまで選択】

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
まず歳出削減を最大限すべき	357	32	73	127	125
税制全般で議論すべき	187	25	38	56	68
このままでは国の財政が破綻する	167	15	35	62	55
社会保障制度のためにやむを得ない	126	15	11	33	42
景気がさらに悪化する	117	14	29	36	47
公平な負担にすべき	101	13	28	47	29
現在の消費税率は低すぎる	49	4	7	11	13
自社の売上減につながる	39	4	5	8	14
これ以上歳出削減は不可能でやむを得ない	35	2	4	0	8
消費税以外の税で財源を確保すべき	31	1	13	20	15
その他	27	1	1	2	0
消費税は廃止すべき	14	1	8	19	11
自社の売上増につながる	4	1	7	9	10
回答企業数	500	55	103	167	175





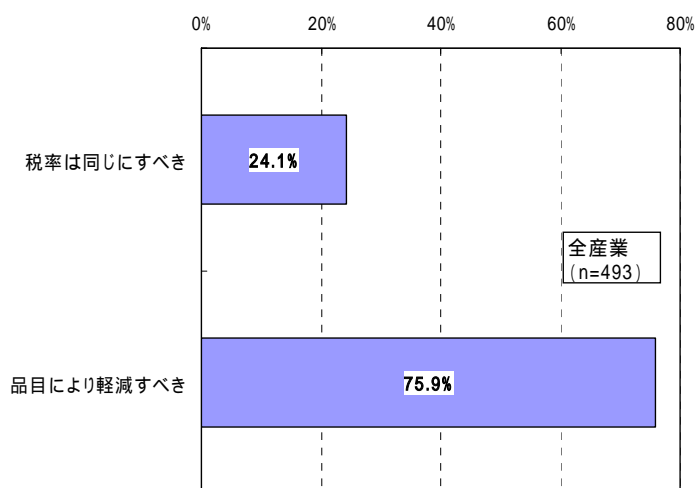
全産業では、「まず歳出削減を最大限すべき」が 71.4%で最も多く、次いで「税制全般で議論すべき」が 37.4%、「このままでは国の財政が破綻する」33.4%となっている。

産業別で見ると、全ての業種で「まず歳出削減を最大限すべき」が 1 位で、建設業で 58.2%、製造業で 70.9%、商業で 76.0%、サービス業で 71.4%と多くを占めている。次いで多いのが建設業、製造業、サービス業では「税制全般で議論すべき」となっており、商業では「このままでは国の財政が破綻する」となっている。

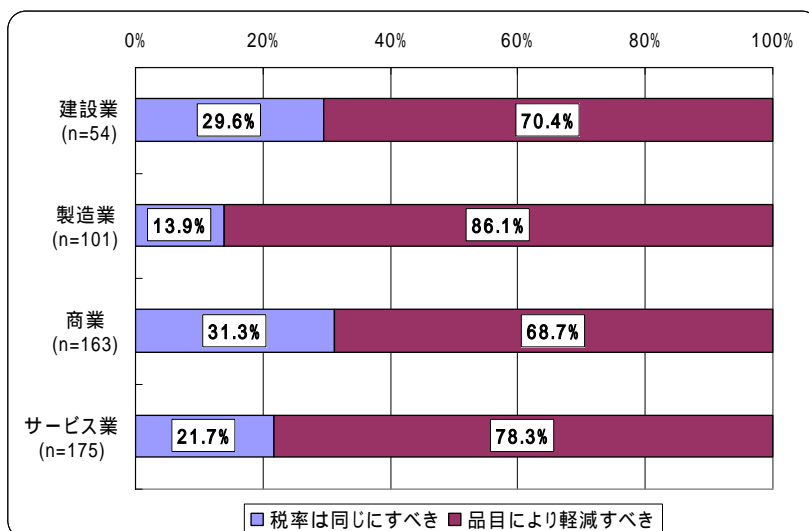
- 1 消費税について、国外では一律課税ではなく品目別に税率を変えているところもあるが、日本ではどのようにすべきか。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
税率は同じにすべき	119	16	14	51	38
品目により軽減すべき	374	38	87	112	137
合計	493	54	101	163	175

全産業では「品目により軽減すべき」の意見が多く4分の3を占めている。「税率は同じにすべき」は4分の1となっている。



産業別でも全業種で「品目により軽減すべき」の意見が多く、製造業では9割近く、サービス業では8割近くになっている。



- 2〔「品目により軽減すべき」を選択した方への問〕軽減すべき品目について

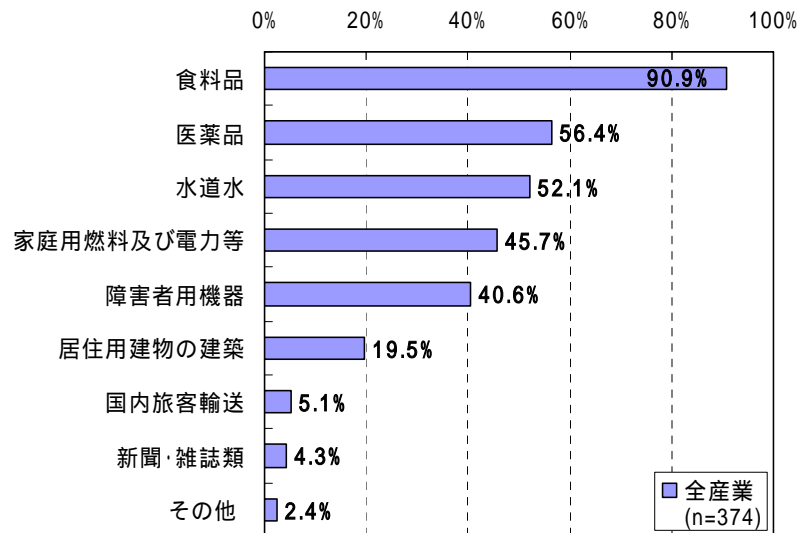
【複数回答】

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
食料品	340	31	81	106	122
医薬品	211	19	44	68	80
水道水	195	17	44	58	76
家庭用燃料及び電力等	171	20	39	46	66
障害者用機器	152	21	29	50	52
居住用建物の建築	73	17	14	19	23
国内旅客輸送	19	2	1	4	12
新聞・雑誌類	16	3	1	5	7
その他	9	0	1	2	6
回答企業数	374	38	87	112	137

全産業では「食料品」が9割と最も多く「医薬品」「水道水」が5割を超えている。

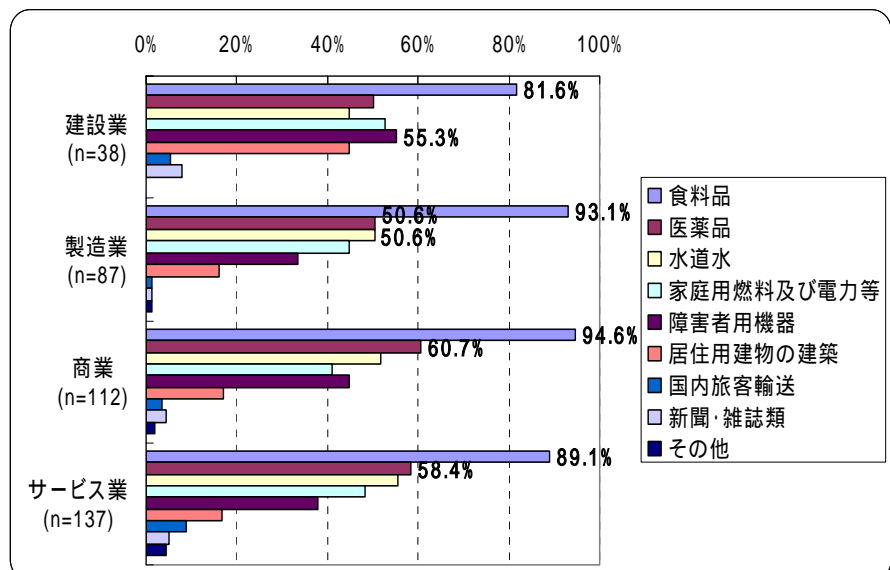
次いで「家庭用燃料及び電力等」「障害者用機器」と続いている。

一方で「新聞・雑誌類」や「国内旅客輸送」などは低い数字となっている。



産業別では、全業種で「食料品」が1位となっている。

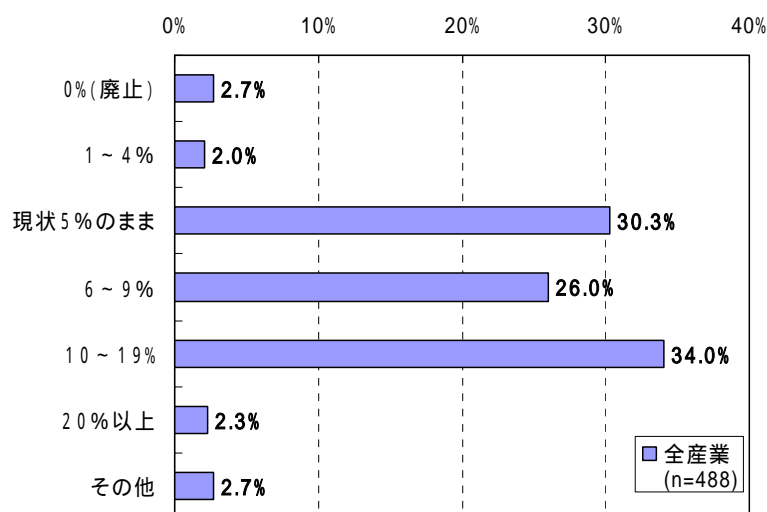
2位は、建設業では「障害者用機器」、製造業、商業、サービス業では「医薬品」となっている。



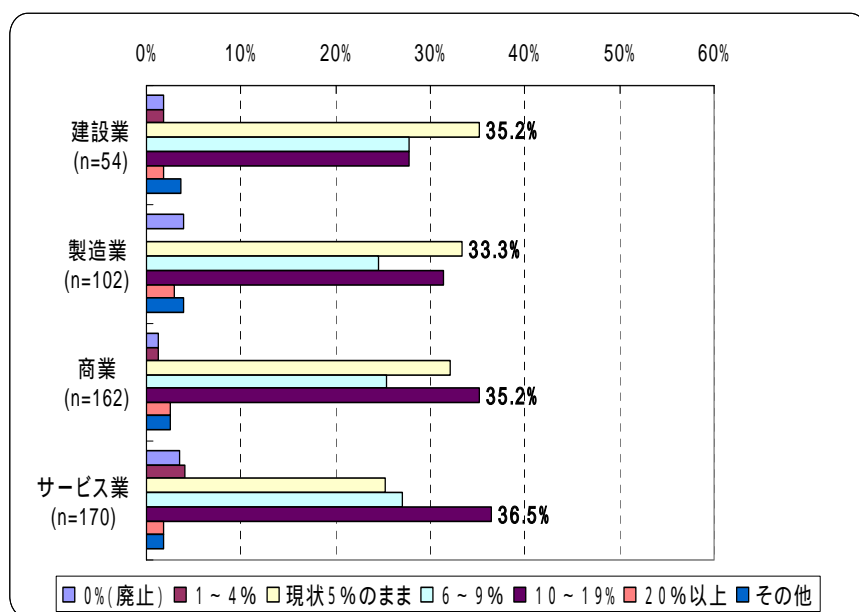
消費税率は何%が適切と考えますか。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
0% (廃止)	13	1	4	2	6
1～4%	10	1	0	2	7
現状5%のまま	148	19	34	52	43
6～9%	127	15	25	41	46
10～19%	166	15	32	57	62
20%以上	11	1	3	4	3
その他	13	2	4	4	3
合計	488	54	102	162	170

全産業では「10～19%」が34.0%と回答した企業が最も多く、次いで「現状5%のまま」が30.3%、「6～9%」が26%となっている。廃止や現状よりも低率を求める割合は4.7%と低くなっている。



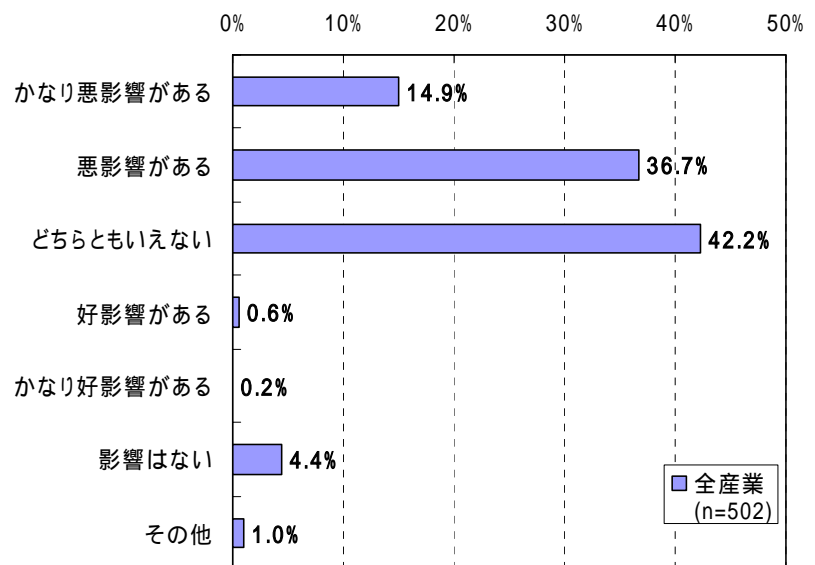
産業別では、商業及びサービス業では「10～19%」が1位となっている。建設業、製造業では「現状5%のまま」が1位となっている。



消費税引き上げによる影響について

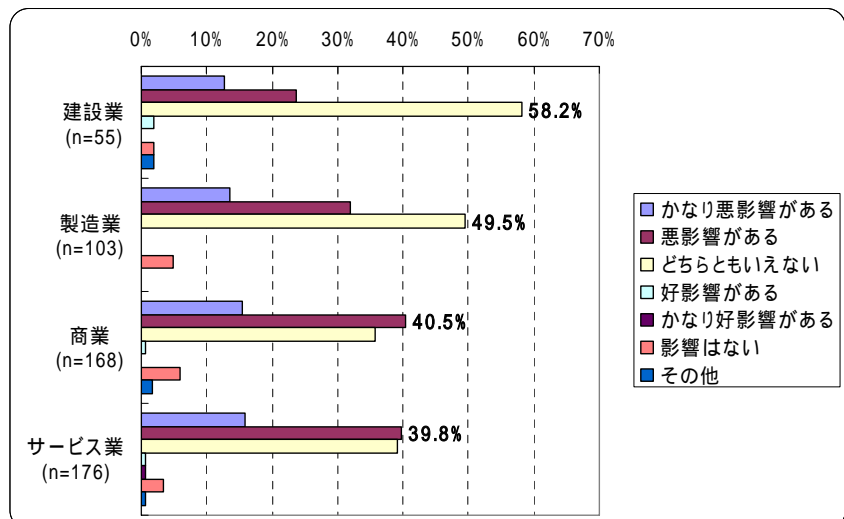
	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
かなり悪影響がある	75	7	14	26	28
悪影響がある	184	13	33	68	70
どちらともいえない	212	32	51	60	69
好影響がある	3	1	0	1	1
かなり好影響がある	1	0	0	0	1
影響はない	22	1	5	10	6
その他	5	1	0	3	1
合計	502	55	103	168	176

全産業では「好影響がある」「影響はない」との回答は少なく、「かなり悪影響がある」「悪影響がある」と回答した企業の割合は5割と高くなっている。



産業別では、建設業・製造業では「どちらともいえない」の回答が1位となっている。

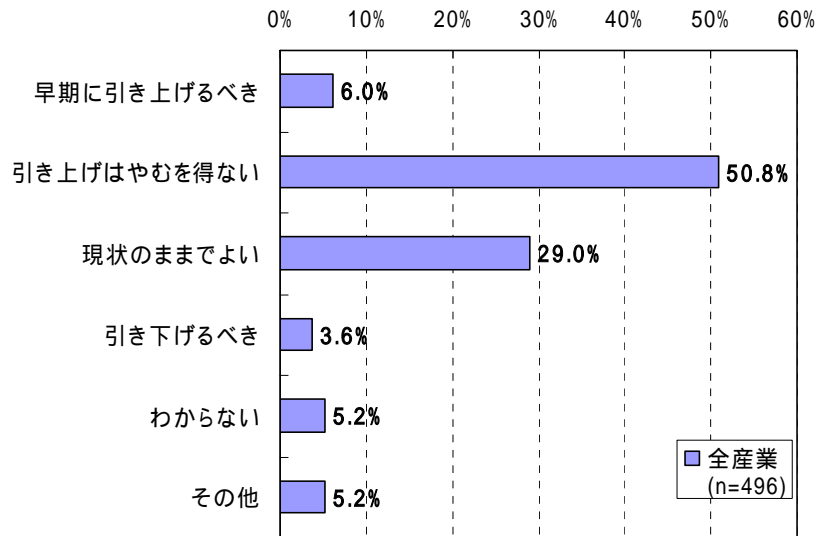
商業・サービス業では、「悪影響がある」の回答が1位となっている。



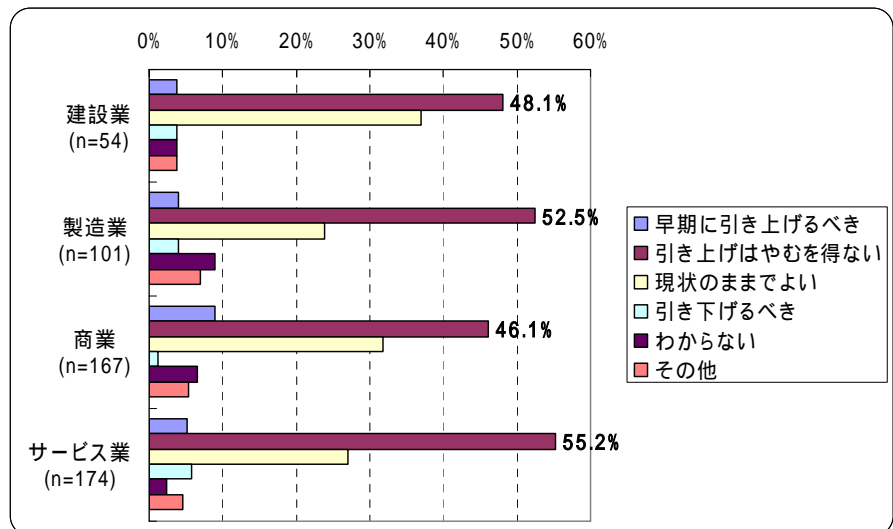
消費税の見直しについて

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
早期に引き上げるべき	30	2	4	15	9
引き上げはやむを得ない	252	26	53	77	96
現状のままでよい	144	20	24	53	47
引き下げるべき	18	2	4	2	10
わからない	26	2	9	11	4
その他	26	2	7	9	8
合計	496	54	101	167	174

全産業では「引き上げはやむを得ない」と回答した企業が最も多く「早期に引き上げるべき」とあわせると、56.8%あり、消費税率の引き上げを条件付ながら容認する回答が5割を超えている。



産業別では、全業種で「引き上げはやむを得ない」と「早期に引き上げるべき」の回答を合わせると5割を超えている。



おわりに

消費税の見直しに関する意識は、「まず歳出削減を最大限すべき」と回答した企業が全体の約7割を占めている。また法人税などを含めた税制全般で議論すべきとの回答も37.4%あった。

税率については、「品目により軽減すべき」と回答した企業が75.9%あり、その軽減すべき品目は、「食料品」が90.9%と圧倒的に多く、次いで「医薬品」「水道水」「家庭用燃料及び電力等」など生活必需品であった。

適切な消費税率については、「10%～19%」と回答した企業が34.0%あり、「6%～9%」の26.0%を合わせて現状よりも高い税率を選択した企業が6割あった。

さらに、消費税の見直しについては、「早期に引き上げるべき」(6.0%)、「引き上げはやむを得ない」(50.8%)を合わせると条件付ながら5割を超える企業が、見直しを容認していることがわかった。経営に与える影響を懸念しつつも国の財政状況と増大する社会保障制度等を考えての選択である。

また今回の調査では、消費税に関する自由意見もたくさんあった。「消費税率の引き上げを行う前に、無駄の排除を徹底的に行い、議員定数・公務員数の削減や給与の削減を行う必要がある」という意見が数多く寄せられた。消費税について検討する前に、まず無駄の見直しを行うことが求められている。